

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建設総務課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	47	道水路敷の効率的な管理・利用を進める	青木 聡	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	15 人	2 人	1 人	1 人	1,166 時間	6.5 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	認定道路延長655.739km	公園ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている	公園ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている	公園ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている	公園ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている	公園ベースにおいて現在認定外の道路・水路の総延長が確定できている
公共基準点の設置点数	1,313点	1,453点	1, 277点	1, 287点	1. 325点	1. 314点
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率	0.0%	31.97%	-	-	6.38%	11.84%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点			H28決算 (単位:円)					
1	地籍調査事業(官民境界等先行調査)	災害復旧・税務・公共事業・都市計画等、行政の重要な基礎資料として、幅広く利活用する。	政策的事業	●			3.20	一般	19,826,000 19,474,409	調査実施面積率(鉄砲道以南全域面積 329.34ha)	14.76%	11.84%	S	
2	地籍調査事業(都市部官民境界基本調査)	災害復旧・税務・公共事業・都市計画等、行政の重要な基礎資料として、幅広く利活用する。	政策的事業				0.19	一般	0 ----- 0	調査実施面積率(%) 鉄砲道以南全域面積 329.34ha	31.97%	27.63% *H28に実施した基準点設置業務(42ha)を都市部官民境界基本調査実績値として計上。委託料については官民境界等先行調査決算額に含む。	S	
3	開発事前協議及び編入同意	良好な都市環境を形成し土地の有効利用を図るため、開発事前協議申請及び開発行為に伴う公共用財産の編入同意申請処理を行う。	定例・定型的事業				0.95	一般	0 ----- 0	事務処理件数	開発事前協議年85件 編入同意7件	開発事前協議年102件 編入同意3件	S	
4	国有財産の譲与申請	管理制限の権原を明確にするほか、地域住民の要請に応じつつ、適切な維持管理を図る。	定例・定型的事業				0.17	一般	0 ----- 0	対象の確認、現況の調査、申請図書作成等適正処理率	100%	100%	S	
5	水路等の廃止	申請者の土地利用の利便性を図るとともに不用な法定外公共用物の処理を行う。	定例・定型的事業				0.49	一般	778,000 ----- 409,536	水路敷等用途廃止件数	年間15件	年間13件	S	

6	土木行政関連協議会	神奈川県都市間の緊密なる連絡協議により土木行政の円滑かつ強力な推進を図る。	定例・定型的事業				0.11	一般	18,000 ----- 18,000	①神奈川県都市土木行政連絡協議会総会、研修会等への参加②境界確定等実務担当者連絡協議会総会、研修会等への参加③神奈川県国土調査推進協議会総会、研修会等への参加	①年3回 ②年3回 ③年4回	①年3回 ②年3回 ③年4回	S	
7	道路の区域変更及び供用開始	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	定例・定型的事業				0.52	一般	0 ----- 0	年間告示件数	年間20件	年間21件	S	
8	道路の認定及び廃止	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	定例・定型的事業	●			0.76	一般	0 ----- 0	提案回数	年4回	年4回	S	
9	道路台帳の補正	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	定例・定型的事業				0.80	一般	9,212,000 ----- 8,856,000	道路台帳補正業務の委託完了	3月	3月	S	
10	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	申請者の土地利用・地域住民の利便性を図るとともに不用品の法定外公共用物の処理を行う。	定例・定型的事業	●			1.14	一般	292,000 ----- 291,600	年間完了数	30件	年間25件	S	●
11	不用品水路敷払下げ業務	自主財源の確保を図るため、不用品水路の払下げ処理を行う。	定例・定型的事業			●	0.54	一般	0 ----- 0	年間折衝件数	40件	41件	S	
12	公共基準点の新設及び維持管理	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ統一的な測量を推進し、基準点の適正配置を行う。	定例・定型的事業	●			0.44	一般	18,857,000 ----- 18,086,760	①公共基準点の設置数②基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	①3級基準点35点 ②年間250件	①3級基準点28点 ②年間305件	S	
13	道水路等の境界確定及び境界復元	道水路等を市有財産として適正に管理するために、境界確定及び境界復元等を実施し境界管理を行う。	定例・定型的事業	●		●	6.95	一般	70,201,000 ----- 70,115,537	①境界未確定の道水路等の境界確定②境界確定済みの道水路等の境界復元	①40件 ②200件	①完結32件、申請32件 ②完了173件、申請207件	S	●
14	道水路等の電子データによる管理及び境界確定図等の交付	道路情報管理システム等を活用し電子データ化された境界確定図、公共基準点等を適正に管理し、交付を行う。	定例・定型的事業	●			1.95	一般	6,974,000 ----- 6,962,692	境界確定図、境界確定証明、道路幅員証明等の交付	10,000件	確定図交付12,171枚、確定証明193件、幅員証明4件	S	
15	建設部門間の全般業務の調整	—	定例・定型的事業				0.22	一般	9,000 ----- 8,208	開催件数	年2回	年2回	S	
16	災害応急対策活動	—	定例・定型的事業				0.37	一般	0 ----- 0	—	—	—		
17	庁内共通事務	—	定例・定型的事業				0.34	一般	171,000 ----- 170,992	—	—	—		

18	部内調整事務	-	定例・定型的事業				0.31	一般	0 0	-	-	-		
合計							19.45	予算 決算 繰越	126,338,000 124,393,734 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>建設総務課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「市内共通事務」「部内共通事務」を除き15事業である。これらの指標の達成度及び事業の実施効果は、すべて「S」となっており、順調に事業が実施できている。</p> <p>地籍調査事業については、国県の財政事情により予算措置が流動的な要素があり、実施できる区域面積が不安定な状況にある。しかしながら、平成36年度まで10年間とする「茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画」を計画どおりに進めるために、国からの補正予算を要望することで、官民境界等先行調査により、都市部官民境界基本調査箇所を実施することができた。</p> <p>職員の時間外勤務は、欠員が補充されたことにもよるが、総時間で1,166時間、一人当たりに換算すると月平均6.5時間であり、昨年度より減少している。全庁的に見て必ずしも多くはないが、今後もさらに事務改善を図りながら引続き縮減に努める。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
10	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	不用な道水路の有効活用及び自主財源の確保するため、ホームページや広報紙を活用した払下げ制度の周知を図り、年間41件の地権者折衝を実施した。平成28年度は、市が積極的にアクションを実施した結果4件を含め24件（前年比7件増）であったこと、また特に申請面積が大きい複数案件があったこともあり、年間目標収入2,000万円のところ、4,271万円の払下げ収入を得ることができた。
13	道水路等の境界確定及び境界復元	境界確定については、確定方法の方針、手続きの見直しを行い、これらを反映させたマニュアルの作成に引き続き取り組んでいる。境界復元については、申請者による境界復元の件数が平成27年度4件（復元測量費用276,696円）であったが28年度は13件（復元測量費用913,004円）に増加し、復元委託料の削減が図られた。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-